

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年5月30日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	草島 守之、高橋 一彦、金安 潤子、山口 光信、大澤 恵介、 伊東 尚悟、齋藤 賢之
出 張 先	市川市、和泊町
期 間	令和6年5月20日～令和6年5月23日（4日間）
用 務	市川市文化会館について（市川市） シラスウナギの人工生産について（㈱新日本科学水産事業部） 沖永良部島の観光振興について（和泊町）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

- 注） 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

市川市文化会館視察

2024 年 5 月 20 日

市川市文化会館は、令和 2 年より大規模改修を実施され、令和 4 年にリニューアルオープンした。首都圏に隣接し人口規模は釧路市とは比較できないものの、市川市文化会館（大ホール 1,758 席、小ホール 413 席）は釧路市民文化会館（大ホール 1,524 席、小ホール 372 席）と同規模であり、近い将来考えなければならない当市の文化施設の移転建替もしくは大規模改修に向けて、また文化施設が市の文化・芸術の拠点としてどのような位置付けとなっているかなど大変参考になるお話を伺った。

市川市文化会館は昭和 60 年開館から 30 年以上が経過し、建物の老朽化と共に建築基準法に基づき大・小ホール、エントランスロビーの特定天井改修の必要性や様々な設備の不具合から、安全でより快適な利用に向け、約 65 億をかけて大規模改修が行われた。

特定天井改修以外の改修内容としては、ホール客席の拡大、トイレやエレベーターの増設、パウダールームの新設など、利用者の安全と利便性の向上に加え、舞台設備の更新その他設備の老朽化の改修など機能向上を行い、またバリアフリー改修としてエレベーターやスロープの設置により会場へのスムーズな動線の確保、多機能トイレの増設などで、利用者全てに使い勝手の良い優しい文化施設となっている。

市川市の文化振興における文化会館役割を心豊かなコミュニティの形成や地域社会の心の拠り所と位置付け、文化は何もせずに育つものではなく、手を加えないと成熟しないものであることから振興の必要があり、大切なことは活動の支援であるとし、文化会館の管理運営及び文化振興を担うため、指定管理者である（公財）市川市文化振興財団は、「市川市との連携・協力」「財源確保に努め新たな活動に生かす」「効果的・効率的な組織を目指す」「危機管理対策など社会の変化に迅速に対応する」という 4 つの運営基本姿勢を掲げている。

そして運営基本施設のもと、「誰もが芸術を楽しみ参加することができる」「未来を担う豊かな才能を発掘し育成する」「質の高い文化芸術を発信する」という視点を持って事業を展開している。

市川市という恵まれたロケーションの中、年間 8 割弱の利用率を保っているとの

ことで、年間 50 の自主事業（新人発掘・育成、鑑賞機会の提供など）や毎年度、利用者及び主催者へのアンケート調査により、要望の多い事項を取り上げ、施設利用申し込みを web 上から申請手続き支払いができるようにする、割引サービスなど利便性を高め利用率の向上に努めている。しかしながらコロナを機に利用者の活動形態に変化があり、利用率の低下につながり、ホール利用率は保っているものの、展示室・会議室・練習室などの利用率向上を図ることが大きな課題となっている。

釧路市における文化施設の指定管理者も市川市同様の理念を持ち事業展開しているが、施設予約のオンライン化やホール利用料割引サービス、チケット購入における利便性の向上や友の会システム導入による会員の特典などまだまだ検討されるべき事項があるように感じられた。

いずれにしても当市における老朽化した施設の今後について、早急な検討が必要と考える。防災等の視点を含む釧路駅周辺の街づくりについて協議検討が進められているが、その一つに公共施設を駅周辺にとの意見もあることから、駅周辺への文化施設建設も視野に検討を深めていきたい。

報告者：金安潤子



行政視察報告 ～シラスウナギの人工生産について（新日本科学 水産事業部）～

➤ 視察者：

- ✓ 釧路市議 自民市政クラブ（草島、大澤、金安、高橋、山口、伊東（敬称略）、斉藤）
- ✓ 和泊町役場 議会事務局・経済部 ご担当者各位

➤ 日 時：

令和6年5月22日（水）10:00～12:00

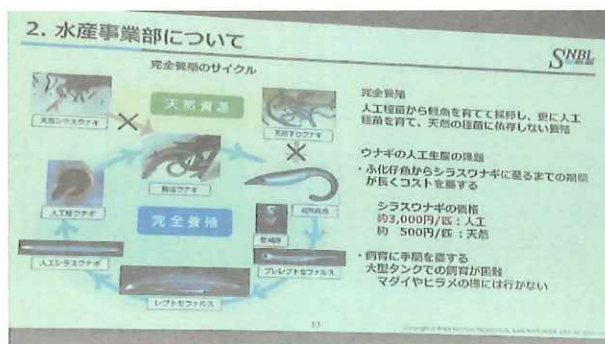
➤ 場 所：

和泊町役場 2階会議室

➤ 概 要：

ニホンウナギの全国漁獲量は激減しており、現在は約20,000トン/年である。その約40%のシェアを有するのが鹿児島県であり、新日本科学（以下、SNBL）の本店所在地でもある。採捕量激減の原因は、海洋環境・育成環境の変化や乱獲などが考えられるが、SNBLでは完全養殖（人口種苗→親魚→採卵→人口種苗）に着目して研究を重ね、同社のメディポリス指宿（陸上）で人工海水による閉環型の育種システムを開発し、世界初の人工シラスウナギの生産に成功した。現時点の課題は、商業化へのコスト対策であり、受精卵からシラスウナギへの生育率を10%以上にすべく種苗生産研究が続けられている。また、大量生産に向けた大規模施設の設置場所として、鹿児島県沖永良部島和泊町と連携協定が締結され、2019年から稼働している。

SNBLが開発したウナギの特徴としては、海水養殖による独特の食味が挙げられ、これまでに沖永良部をはじめ東京などでも試食会が開催され好評とのこと。和泊町は、企業版ふるさと納税の寄付を受けており、将来的にはSNBLウナギを返礼品として期待している。また、和泊町出身者がSNBLに採用されるなどの実績がある。



3. 沖永良部島 和泊町での取組について

＜これまでの成果＞

- ・2022年、2023年に和泊町へ「企業版ふるさと納税」を寄付
- ・2019年の施設開所以来、現地採用のパート社員を2～3名継続的に採用中
- ・和泊町出身者を正社員として採用

＜今後の展望＞

- ・生産量の増大に向け、和泊町内の更なる用地確保
- ・「企業版ふるさと納税」の継続実施
- ・最終的な構想
- ①人工シラスウナギの一大生産拠点として国内外に出荷する
- ②人工シラスウナギを島内で養成（養殖）・加工する（和泊町のふるさと納税の返礼品として活用頂く）

2023年の「企業版ふるさと納税」贈呈式

新築産卵および新たな雇用の創出を通して沖永良部島に貢献

（以上、文責：斉藤賢之）

沖永良部島 観光振興

鹿児島県奄美群島の島、琉球統治時代もあったため、鹿児島と沖縄の文化が入り混じっているのが特徴。周囲55キロ、一周車で走ると1時間ちょっと、平坦な地形と石灰分由来のミネラル豊富な土壌を活かした農業が盛ん、じゃがいも・さとうきび・花・畜産など、地下洞窟がたくさんあり、隆起サンゴ礁の地質。近年はケイビングが大人気、昇竜洞の鍾乳石も真っ白でキレイなところが特徴。

沖永良部島への入込客数推移としては、コロナ中を除いて、年間8万人前後で統計学的には沖永良部島の場合は入込客数の2割程度が観光来島者と言われており、約1万7千人前後が観光客数であります。宿泊収容人員は島全体で500名部屋数250室。単純計算すると宿泊施設の今の客室稼働率は17.6%国内宿泊平均稼働率は34.6%なので日本の平均を目指すなら1日平均観光客数は85人が目標値、入込客数の2割が観光客だとしたら、現在の入込客数8万人、倍の16万人を目標にする必要があるが、現実的には厳しい数字、観光客数増よりも観光消費額増を狙う戦略とターゲティングが必要。

観光協会を補助金だけに頼らず、自ら稼ぐありかたを積極的に進めることで、全体歳入が5千万前後のうち、自主事業収入が3500万円補助金が640万円と全国的な観光団体としては、全国的にもレアケースです。

現在はさまざまな事業を複合させながら、稼ぐことができるようになり、時間帯や天候などにも対応できる体験型観光を目指している。協会施設でも観光情報発信だけではなく、ワーキングスペースやお土産販売、シェアオフィスなど、さまざまな取り組みをしています。自主事業で収益が上がったことによるメリットとしては、事務局で事業内容を決める自由度が増え、業務の効率化が図られスタッフのスキルが上がる運営費の危機意識が芽生える、スタッフの収益目線が培われる。デメリットとしては、会員の距離、溝ができやすくなる。慢性的な人手不足、資金難を解決するための投機的な運営になりがちというデメリットもある。

今後の課題としては、観光＝まちづくりという意識の醸成と第2次沖永良部島観光基本計画の策定。

観光協会の運営として、自主事業を拡大することによって、観光客目線で小さいことから出来ることはすべて行っており、また天候等の影響でも楽しめる環境を整えることで、なにもやるこがないを無くす取り組みが素晴らしいと感じます。

釧路市の観光振興において、観光協会との連携は、必要であります。自らの自主事業を進めて、市内観光を推進する必要性があり、観光客目線での取り組みが必要。また、観光リピーター率を上げていくための柔軟で積極的な運営が求められていると感じます。

